

## 第3章 地域公共交通を取り巻く課題整理

公共交通に関する現況把握や地域住民の移動実態・ニーズの把握結果などを踏まえ、地域公共交通を取り巻く課題を整理する。

### 【三郷市内の公共交通に関する現況把握】

#### (1) 地域特性

- ①人口動向：三郷市の総人口は、平成28年4月1日現在137,940人で、つくばエクスプレス三郷中央駅が開業した平成17年以降は増加傾向で、高齢者人口は前期・後期共に増加傾向となっている。
- ②交通手段特性：代表交通手段分担率（平成20年）は、自動車分担率が37.9%と最も多く、バスは1.5%と少ない。端末交通手段総トリップ数は、平成10年から平成20年にかけて1.35倍に増加し、路線バス分担率は、三郷中央駅が19.0%と最も多く、次いで三郷駅が13.1%、新三郷駅が11.7%となっている。
- ③まちづくりの整備状況…三郷市では現在、三郷インター南部の南地区での土地地区画整理事業の推進や、「産業立地ゾーン」（No.1三郷吉川線沿道ゾーン、No.4三郷インター南部第2ゾーン）による土地利用誘導の推進、陸上競技場の整備及び三郷南IC周辺の調査を行っている。

#### (2) 既存公共交通の現状把握

- ①鉄道：市内には三郷駅、新三郷駅及び三郷中央駅の3駅を有し、駅別1日平均乗車人員の直近5年間の伸び率は三郷中央駅で1.45倍と顕著に増加しているものの、新三郷駅が0.97倍、三郷駅が0.99倍と微減している。
- ②路線バス：路線バスはバス事業者6社により、鉄道3駅を起点に27系統が運行中で、直近5年間の総運行便数は約0.89倍に減少しているものの、年間利用者数は横ばい状態で、運行の効率化が図られている。
- ③タクシー：市内には4つのタクシー事業者があり、埼玉県南東部交通圏における法人タクシーの利用者数は減少傾向となっている。
- ④公共交通のサービス度評価
  - 公共交通空白・不便地域：公共交通空白地域は、三郷IC西側エリアの上口1・2丁目、番匠免1・2丁目や、栄4・5丁目、鷹野2丁目など一部の地域で若干存在し、公共交通不便地域（路線バス30本未満）は、市北部（小谷堀、後谷、早稲田8丁目等）や、ピアラシティ北側（彦川戸2丁目等）及び南部（栄4丁目等）などで存在している。
  - 主な目的地へのアクセス性：市内の三郷市役所や鉄道3駅（新三郷駅、三郷駅、三郷中央駅）は概ね直接アクセス可能であるものの、一部の地域で1回乗換えが必要となっている。市外の八潮駅、金町駅及び松戸駅へは大半の地域で1回乗換えが必要で、直接アクセスは一部地域のみとなっている。
- ⑤上位・関連計画における公共交通の位置付け：「第4次三郷市総合計画 後期基本計画（平成28年3月）」や「三郷市都市計画マスタープラン（平成22年3月）」などでバス輸送の強化や利用しやすい公共交通施設の整備、バス交通ネットワークの充実（バス路線の再編強化や案内システムの充実など）などが位置付けられている。

### 【地域住民の移動実態・ニーズの把握】

#### 《市民アンケート調査》

- 現在の移動状況は、若年層や高齢者ほど制約を受けている割合が高く、また、将来の外出に対する不安度でも高齢になる程、不安を抱えている割合が高い。
- 外出する際、約3割が不便で困っており、鉄道駅より離れた彦成地区、インター周辺地区、戸ヶ崎地区及び鷹野地区で市平均より高い。
- 主な利用鉄道駅は市内3駅だけでなく、高州・東町地区や戸ヶ崎地区などでは市外鉄道駅への利用も多く、運行サービスに対する満足度は鉄道・バスとの乗り継ぎのしやすさで不満度が高い。
- 路線バスは約6割が利用しているものの、趣味・娯楽や買物目的で低頻度の利用が多い。
- 路線バスを利用しない理由は、「自家用車（送迎含む）で移動するので必要ないから（54.8%）」が最も多いものの、「バスに乗る習慣がないから（19.4%）」、「利用したい時刻にバスが走っていないから（19.4%）」といった回答も多い。利用しない理由のサービスが改善された場合の利用意向は、約3割が利用すると回答。
- 路線バスの運行サービスに対する満足度は、運行ルート、所要時間・運行の定時性及び時刻表・路線図等の運行情報案内で満足度が高いものの、運行本数・運行時間帯とバス停留所の待合空間で不満の割合が高い。
- 公共交通の利用促進を図るための効果的な取組は、「路線バス等の運行ルートや時刻表、乗り方案内等を掲載した公共交通マップの作成・配布（38.2%）」、「バス停の待合環境（ベンチ、上屋）の設置（30.5%）」、「ICカード（Suica、PASMO等）の導入（28.6%）」の順が多い。
- バス等を利用して行きたい場所は、大規模店舗（453件）、ららぽーと新三郷（405件）、市内病院（354件）の順が多い。
- 公共交通の取組の方向性は、「公共交通を現状よりも充実させて、利用促進を図るべきだ」が45.7%と最も多く、次いで「現状の路線バスを維持していくべきだ（21.6%）」となっている。

#### 《主要施設利用者聞き取り調査》

- 運行サービスの満足度は、運行本数で不満度が高い。
- 路線バスを利用する際、「目的地へ行くために、どのバスに乗ればいいのかかわりにくい（12.5%）」、「乗りたいバスが、どのバス乗り場から発車するのかかわりにくい（9.2%）」といった理由で困っている方が多い。
- 効果的な取組み内容は、便数増便が62.0%と顕著に多く、ICカードの導入、運行時間帯の拡大、バス停の待合環境の設置といった回答が多い。

#### 《職員アンケート調査》

- 職員のうち、通勤時に路線バスは16.0%が利用しており、路線バスを利用しない理由は「他の移動手段の方が便利（46.2%）」、「利用するほどの距離ではない（24.0%）」及び「利用したい時刻にバスが走っていない（14.7%）」といった理由が多い。

#### 《バス会社聞き取り調査》

- 駅前大橋（三郷駅）交差点など主要交差点や新三郷駅周辺で渋滞が発生。戸ヶ崎四丁目～高州二丁目間などで道路幅員が狭隘で危険な箇所や、バス停の待合空間の整備が困難な区間が多い（戸ヶ崎4丁目～高州2丁目等）。
- 三郷駅及び新三郷駅の駅前広場のマイカー規制、バス停付近や狭隘区間の除草や植木の剪定、走行環境の改善及び交通結節点の情報案内充実などに対する要望。
- 利用者等からICカードの導入や定期券導入に関する意見が多い（京成タウンバス、メーター観光）。

### 【地域公共交通を取り巻く課題】

- ①まちづくりと連動した地域公共交通網の構築
- ②高齢化社会への対応
- ③需要の変化に対応した路線バスの再編による拠点間の連携強化に資するネットワークの形成
- ④公共交通機関同士の乗継利便性の向上
- ⑤利用者目線に立った分かり易い・使いやすい情報提供と快適な利用環境の展開
- ⑥自家用車から公共交通への転換促進や走行環境の改善による速達性向上
- ⑦地域との協働による持続可能な仕組みづくり

## ①まちづくりと連動した地域公共交通網の構築

三郷市は、「三郷市都市計画マスタープラン」の中で、まちの骨格となる5つの拠点やネットワーク軸・水と緑の骨格軸を要素にした将来都市構造の充実・強化に向けた取組みが掲げており、これらを支援する地域公共交通網の形成が求められている。

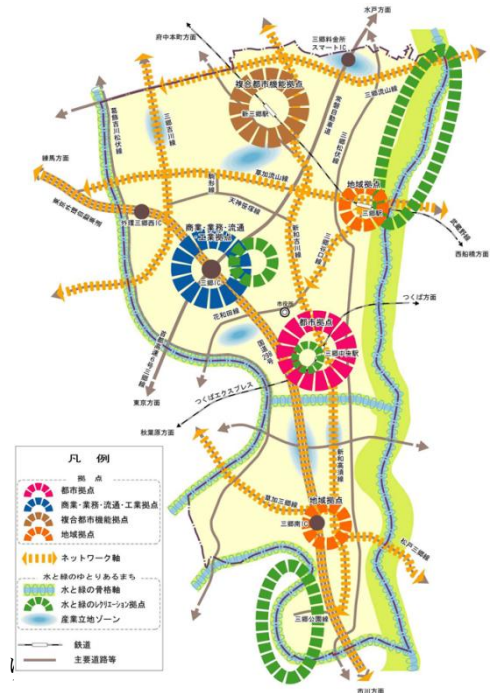
市内の路線バスは、再編後、10年近くが経過し、新三郷駅周辺における大規模商業施設の開業、インター南部地区の区画整理事業などの施行により、バス利用者の需要動向も大きく変化している。

今後も「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のホストタウン（ギリシャ共和国）の登録により、事前キャンプ誘致を目指した陸上競技場（上口調節池の活用）や半田運動公園の整備の他、三郷インター南部南地区での土地区画整理事業、三郷南IC周辺のまちづくりの検討等、取組みが進められる予定となっている。

地域公共交通網は、単独で形成するものではなく、まちづくりのすがた”の変化に伴う市民や来訪者といった“ひとの流れ・ニーズ”の変化に対応するよう、回遊性・快適性の面から支援ができるよう地域公共交通網の構築が必要である。

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせた路線バスの再編や文化・スポーツ交流事業との連携（主にソフト施策）
- 産業立地ゾーンの開発に合わせた路線バスやサービス水準の見直し
- 三郷南IC周辺の整備に合わせた路線バスの再編や乗継拠点の機能強化

## ■将来都市構造



## ②高齢化社会への対応

三郷市は、年々人口が増加しており、今後もその傾向は継続する見込みであるが、高齢化率は年々増加し、これら高齢者を支える人口（生産年齢人口）が減少している。

市民アンケート調査によると、高齢になる程、自動車保有率が低く、また、将来の外出に対する不安度では、高齢になる程、不安を抱える割合が高くなっており、加齢による運転困難者の増加への対応が必要となっている。

また、県内では、平成2年以降連続で高齢者が交通事故死者の最多年齢層を記録し、また、9年連続で死者数に占める高齢者の割合が4割を超えるなど、高齢者の交通事故防止が重要課題となっている。

高齢化社会の進展に伴い、地域公共交通は自家用車を持たない方など交通弱者にとって必要不可欠なものとなっている中で、高齢者の交通事故防止や外出機会の増大促進などの観点から公共交通の環境整備が必要である。

- 高齢者の増加による足の確保（早稲田地区北部、新三郷地区、三郷駅南地区、戸ヶ崎地区等）
- 自家用車から公共交通への転換促進、運転免許の返納促進などによる高齢者の交通事故防止

### ③需要の変化に対応した路線バスの再編による拠点間の連携強化に資するネットワークの形成

三郷市は南北に細長い市域で、市民の主な目的地である商業施設は新三郷駅周辺やインター周辺に集中し、医療機関や公共施設などは分散し立地しており、路線バスより離れた施設や乗換えが必要な施設が存在している。

市民アンケート調査によると、目的地まで直接行くバス等が運行された場合の行きたい場所は、大規模店舗、ららぽーと新三郷及び市内病院の順で多くなっており、今後、さらに増加する高齢者の主な外出目的である買物や通院などの日常生活の移動を支えることが重要である。

このため、まちづくりや人口動態の変化を捉え、需要の変化や利用ニーズに対応した拠点間の連携強化や、公共交通空白・不便地域の解消・アクセス改善などに資する公共交通ネットワークの形成が必要である。

- 拠点間の連携強化（サービス水準の維持・向上）
- 高齢者の主な目的地である大規模店舗（ららぽーと新三郷など）や市内病院へのアクセス改善（路線バスの再編、乗継拠点の機能強化）
- 公共交通空白・不便地域の解消（インター周辺地区、鷹野地区など）

### ④公共交通機関同士の乗継利便性の向上

三郷市内には鉄道（JR 武蔵野線、つくばエクスプレス）や6社の路線バスが運行中であるが、市内鉄道3駅やららぽーと新三郷などへ公共交通を利用して移動する場合、地域により鉄道やバス、バス同士との乗り継ぎが必要となっている。

市民アンケート調査によると、鉄道や路線バスで乗り継ぎのしやすさに対する満足度が低く、また、公共交通の利用促進を図るための効果的な取組みとして、「鉄道やバス、バス同士との乗り継ぎ時間の短縮や運賃割引の導入」が2割程度を占める。

このため、これら公共交通機関を総合的に捉え、公共交通機関相互が連携し機能を最大限に発揮する上でも、運行ダイヤの接続や乗継運賃割引、運行情報案内の提供などにより交通結節点の機能強化を図り、利便性の高い公共交通ネットワークを確保することが必要である。

- 運行ダイヤの接続や乗継運賃割引、運行情報案内の提供など交通結節点の機能強化
- 路線バスと自転車との乗継利便性の充実（サイクル&バスライドの拡充、三郷市役所など）

### ⑤利用者目線に立った分かり易い・使いやすい情報提供と快適な利用環境の展開

路線バスの運行情報案内は、各バス事業者でホームページへの掲載やバスガイドマップの配布などを行っているが、バス事業者6社により27系統が運行中のため、初めて来訪する人、普段路線バスを使わない人にとって、行き先や乗り場などが分かり難い状況である。

市民アンケート調査によると、公共交通マップやホームページなどによる運行情報案内や、乗継情報案内等に関する回答が高くなっており、また、主要施設利用者聞き取り調査では行き先や乗り場などの分かり難さが指摘されている。

路線バスの利用者数を増やすためには、新たな利用者の獲得が必要不可欠であり、路線バスに対する障害を取り除くためのPR・周知を行うことが望まれる。

このため、既存ストック（公共交通システム）を最大限に発揮し、利便性の高い公共交通ネットワークの実現を図るためには、利用者目線に立った「分かり易さ」「使いやすさ」に配慮し、交通

結節点での案内やPR・周知、待合環境の改善等を行い、新規利用者の開拓を行うことが必要である。

- 交通結節点での案内機能の強化（三郷駅、新三郷駅、三郷市役所、ピアラシティなど）
- 公共交通マップの配布、乗継情報案内など運行情報提供の充実
- 待合環境の改善（みさと健和病院、三郷中央総合病院など）

## ⑥自家用車から公共交通への転換促進や走行環境の改善による速達性向上

三郷市では、都市計画道路の整備や交差点改良等を進めているが、バス会社聞き取り調査において新三郷駅周辺や主要交差点、橋梁部などで交通渋滞による遅延や、道路幅員の狭さなど路線バスの走行環境上の問題点が挙げられている。また、市民アンケート調査の公共交通に関する意見・要望の中でも、定時性確保が指摘されている。

「三郷市環境基本計画」及び「三郷市地球温暖化対策実行計画」においては、温室効果ガスの排出量の削減を目指しており、地球環境問題への対応が求められている。

このため、道路整備や信号制御等による路線バスの走行環境の改善を図るとともに、自家用車から公共交通への転換促進により、交通渋滞を改善し、安全に路線バスが走行できる環境向上に向けて総合的に展開していくことが必要である。

- 自家用車から公共交通への転換促進（ソフト施策）
- 道路整備や、交差点改良及び信号制御などによる走行環境の改善（新三郷駅周辺、三郷駅周辺、ピアラシティ周辺）
- 送迎車両に対する交通規制、歩行者へのサイン設置などによる駅前広場内の安全性向上

## ⑦地域との協働による持続可能な仕組みづくり

地域公共交通は、交通事業者と行政のみで維持・活性を図っていくことが困難なため、市民（地域）が地域公共交通の重要性を認識し、「守り・育てる意識」の醸成を図り、さらに実際に行動することが重要である。

市民アンケート調査によると、公共交通の取組みの方向性としては「路線バスを現状よりも充実させて、利用促進を図るべきだ」との回答が45.7%と最も多くなっている。

地域公共交通に係る現状（利用状況など）や課題などの情報を十分に市民へ公表することで意識醸成を図るとともに、地域交通交通が利用しやすい環境づくりを積極的に行うことなどにより、市民（地域）、交通事業者、行政との役割分担を図りながら、持続可能な仕組みづくりを構築することが必要である。

- 地域公共交通に対する市民への情報発信
- 公共交通利用の意識啓発